

第 1 章

実施計画の概要

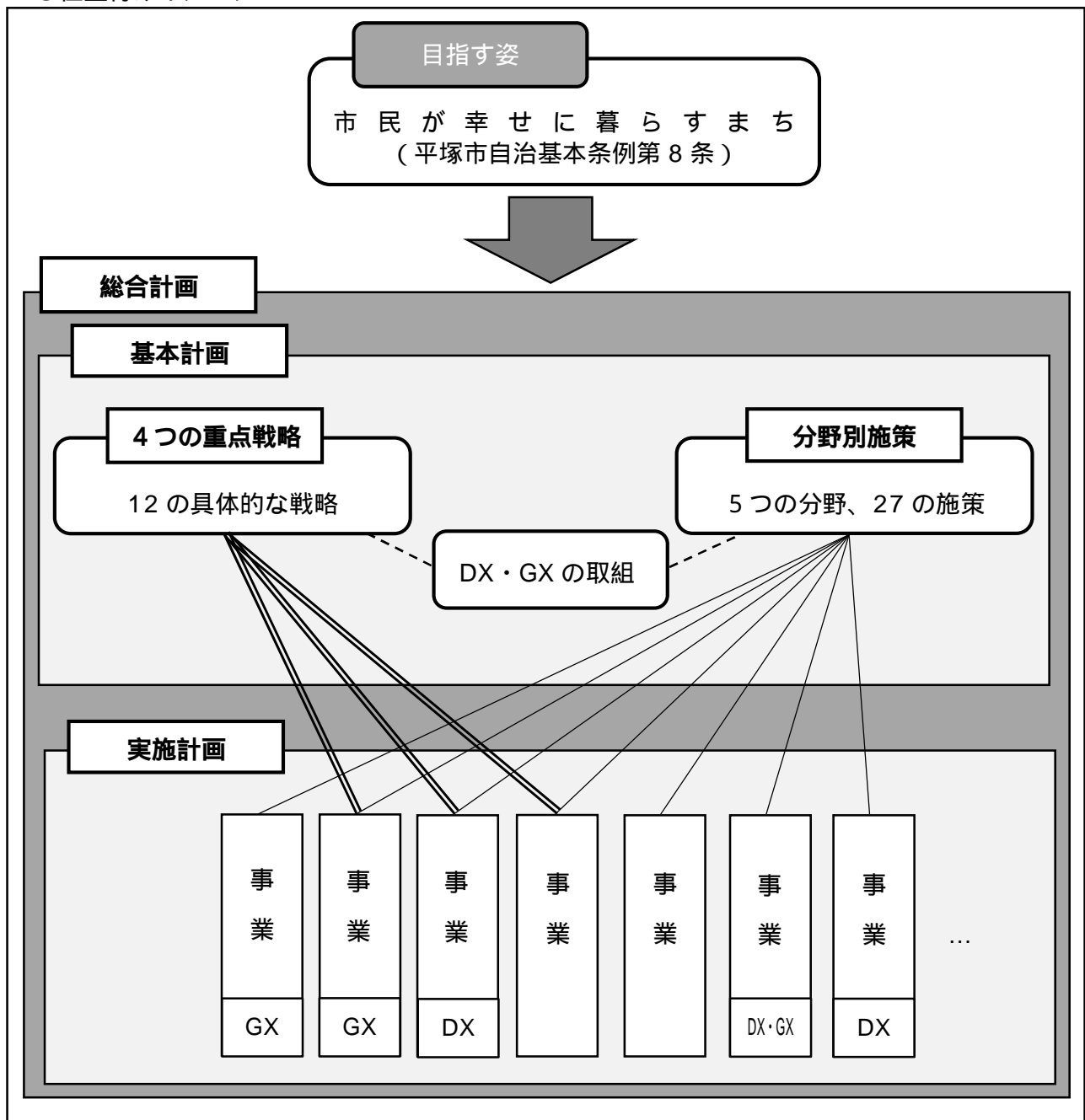
- 1 実施計画の位置付け
- 2 実施計画の計画期間と進行管理
- 3 実施計画事業について
- 4 計画事業費と財政見通し

1 実施計画の位置付け

平塚市総合計画は、平塚市自治基本条例第19条を根拠に策定し、同条例第8条の市民が幸せに暮らすまちを目指し、まちづくりの指針の実現に向け取り組むものであり、基本計画と実施計画の2層で構成します。

実施計画では、基本計画に示した重点戦略や分野別施策を具体化する事業を定めています。また、DX（デジタル化）は、人口減少社会における課題を解決する有効な取組として、GX（脱炭素化）は、将来の世代に持続可能な社会をつなぐ取組として、実施計画に位置付けます。

○位置付けイメージ



2 実施計画の計画期間と進行管理

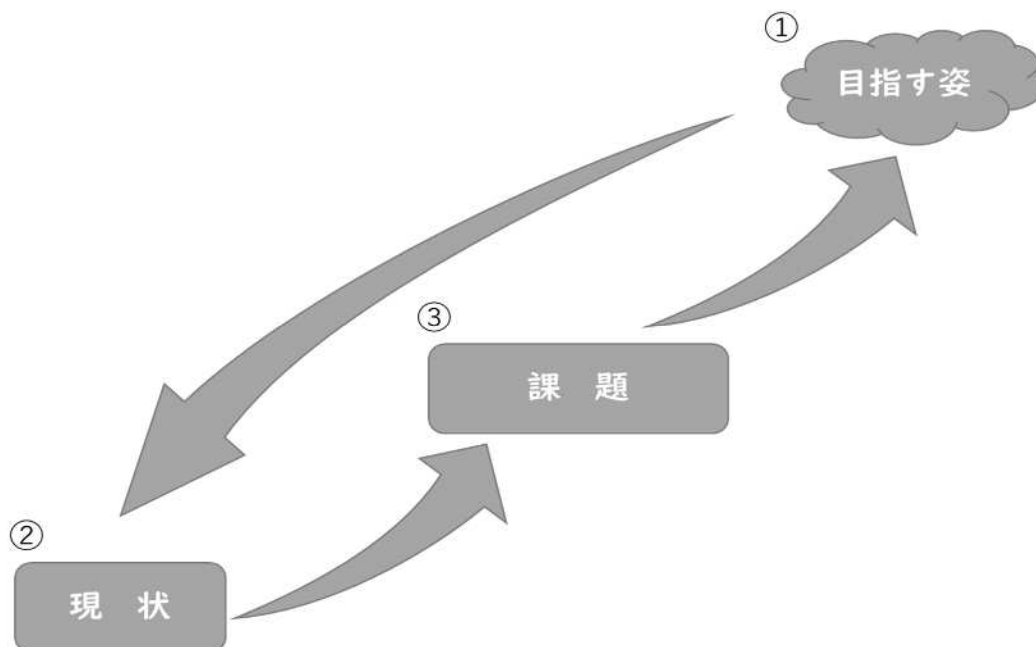
実施計画の計画期間は、2026年度から2028年度までの3年間とし、毎年度見直します。

事業の見直しや立案に当たっては、行政評価の結果を踏まえて、バックカスティング¹の考え方をういて、目指す姿から解決すべき課題を見いだします。また、EBPM²（証拠に基づく政策立案）の考え方を参考にして、設定した指標に限らず、様々な要因についても議論を深めるとともに、データや根拠に基づいて、課題解決に向けた取組を検討します。

計画期間

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
基本計画	基本計画				改訂基本計画			
				(4年で見直し)				
実施計画			2026年度版実施計画		 (毎年度見直し)		

- 1 将来の予測よりも目的の達成に焦点を当て、実現したい未来を先に描き、その実現のために必要な取組やアイデアを生み出すことを狙いとした思考方法のこと。次の図にあるように、目指す姿()から現状()を捉え、達成に向けた課題()を考え、事業を立案します。



- 2 Evidence Based Policy Making の略で、政策の企画・立案に当たって、目的を明確化した上で、合理的な根拠やデータに基づいて取り組むこと。

3 実施計画事業について

社会経済環境や市民ニーズの変化を踏まえ、事業を見直した結果は、次のとおりです。

○事業数

区分	事業数
2025 年度版実施計画事業	198
2026 年度版実施計画に継続する事業【A】	197
事業名を変更した事業	1
2026 年度版実施計画に継続しない事業	1
他の実施計画事業に統合するもの	1
事務事業とするもの	0
事務事業と統合するもの	0
終了となるもの	0
廃止するもの	0
2026 年度版実施計画に新たに位置付けた事業【B】	3
2026 年度版実施計画事業【A+B】	200

(1) 事業名を変更した事業 < 1 事業 >

事業内容の見直し等に伴い、次の事業の名称を変更しました。

分野	旧事業名	担当課	新事業名
4	防災訓練強化事業	災害対策課	地域防災力強化事業

(2) 2026 年度版実施計画に継続しない事業 < 1 事業 >

区分	事業名	担当課	理由
他の実施計画事業に統合するもの	障がい者就労促進事業	障がい福祉課	障がい者就労支援事業に統合

(3) 2026 年度版実施計画に新たに位置付けた事業 < 3 事業 >

分野	事業名	担当課
1	校内教育支援センター支援員派遣事業	子ども教育相談センター
1	幼稚園運営補助事業	学務課
4	生活交通確保対策事業	交通政策課

4 計画事業費と財政見通し

分野ごとの計画事業費は、次のとおりです。

また、財政見通しについては、今後の経済動向や国による地方財政計画、さらには経済政策により大きな影響を受ける場合があることから、当面の一定条件に基づいて試算しています。

○分野ごとの計画事業費（一般会計と特別会計、公営企業会計の合計）

単位：千円

分野	事業数	2026年度	2027年度	2028年度	合計
1 子ども・子育て、教育	53	6,566,257	6,517,241	6,517,241	19,600,739
2 健康、福祉	34	9,191,514	9,764,247	9,764,097	28,719,858
3 共生、文化芸術、スポーツ	28	1,102,574	443,127	443,627	1,989,328
4 安心・安全、都市基盤、交通	47	5,395,228	4,427,500	7,057,531	16,880,259
5 産業、雇用、環境	38	2,764,384	2,764,384	2,764,384	8,293,152
合計	200	25,019,957	23,916,499	26,546,880	75,483,336

（注1）2026年度の計画事業費は、当初予算額を基本としています。

（注2）2027年度、2028年度の計画事業費は、一部未定の事業もあるため、参考値となります。

○財政見通し（一般会計）

単位：百万円

区分	2026年度	2027年度	2028年度
歳入	106,580	112,306	112,878
自主財源	62,037	64,377	64,462
市税	50,221	50,118	50,932
その他	11,816	14,259	13,530
依存財源	44,543	47,929	48,416
国県支出金	28,749	29,407	30,928
市債	4,883	6,634	6,055
地方譲与税等	10,911	11,888	11,433
歳出	106,580	112,306	112,878
義務的経費	58,903	58,968	60,690
実施計画事業費	20,142	18,987	18,748
その他	27,535	34,351	33,440

（注1）この推計は、2026年1月時点で推計したものです。

（注2）財政収支の見通しは、当初予算額を基準とした推計です。

（注3）財政支出の見通し額は、財源対策を講じた後の推計値です。

（注4）義務的経費は、人件費や扶助費、公債費の合計です。

（注5）歳出のその他は、繰出金や積立金などの合計です。

（注6）実施計画事業費が未定の場合は、除いています。

